

2	0	2	1	年	5	月	3	1	日				
記	者	発	表	資	料								
学校教育部教育総務課新たな学校づくり担当課長 小宮													
電	話	0	4	2	—	7	2	4	—	2	1	7	2
学校教育部施設課 課長 平川													
電	話	0	4	2	—	7	2	4	—	2	1	7	4

～ともに学び、ともに育つ学び舎づくりを目指して～ 「町田市新たな学校づくり推進計画」を策定しました

市では、2021年5月17日に児童・生徒数の減少と深刻な学校施設の老朽化という課題に対応しながら、リモート授業が求められる中で、学校に通学して学ぶ意味を踏まえた、より効果的な教育機能を目指した学校施設環境の整備や、学校と地域・保護者が協働して子どもたちを育てる学校づくりを推進するために「町田市新たな学校づくり推進計画」（以下「推進計画」）を策定しました。

【推進計画のポイント】

1 「学校に通学して学ぶ意味」を踏まえた新たな学校づくり

学校に通学して学ぶ意味を踏まえて、協働的な学習や学校生活におけるコミュニケーションを促進することができるような学校施設機能を整備する方針を定めました。

また、学校教育において育みたい資質・能力について、学校と地域・保護者が協働して育むための拠点として学校内に「コミュニティルーム」を整備する方針を定めるとともに、新たな学校の「教育目標」を話し合う中で学校と地域・保護者の役割を確認するプロセスを方針として定めました。

2 新たな学校づくりを実現するための通学区域の再編

市立小・中学校において2040年度までに児童・生徒数が約30%減少する見込みである状況や、学校施設の老朽化が深刻な状況において、市立小・中学校の建替えによって新たな学校施設環境を整備するために、市立小学校を42校から26校、市立中学校を20校から15校に統合する目標を掲げました。

具体的には、2040年度までの実現を目指す「新たな通学区域」「学校候補地」及び新たな学校施設で教育活動を開始する「新校舎使用開始目標年度」を定めています。

3 「町田市立学校 施設機能別整備方針」「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」の同時策定

市では、推進計画と同時に、新たな学校に求める施設機能をまとめた「町田市立学校施設機能別整備方針」（以下「整備方針」）と、計画的に老朽化対策を進め、新たな学校に求める機能・性能を確保するための建替えの想定時期及び事業費などを定めた「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」（以下「学校整備計画」）を策定しました。

学校整備計画の計画期間である2055年度までの総事業費は2,541億7千万円、総改築（建替え）費は2,088億5千万円の一大プロジェクトです。

新たな学校づくりの実現に向けて、「学校の統合を含めた通学区域の再編を行う計画（推進計画）」と、「新たな学校に求める施設機能を具体的に定めた方針（整備方針）」、そして、この2つの内容を反映した「学校整備計画」を三位一体で同時に策定したのは全国で初めてになります。